



KONICA MINOLTA



2025年3月26日

各 位

会 社 名 コニカミノルタ株式会社
代 表 者 名 代表執行役社長 兼 CEO 大幸 利充
(コード番号4902 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役 広報、IR 担当 岡村 美和
(TEL 03-6250-2111)

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、Marketing Print Management（以下 MPM）※サービスに特化した連結子会社である Konica Minolta Marketing Services Holding Company Limited（本社：英国 ロンドン、以下 Konica Minolta Marketing Services Holding社）の全株式を、adm Group Limited（本社：英国 ロンドン、以下 adm Group社）に譲渡することを決定し、株式譲渡契約（以下 本契約）を締結いたしましたのでお知らせいたします。

本株式譲渡の実行は、関係当局の承認等の条件を充足した後で、2026年3月期上期の完了を予定しています。

2025年3月期は、成長基盤の確立、持続的成長への再軌道へとつなげる年度と位置づけており、過去から決別し経営改革を進めてまいりました。本件をもって、事業の選択と集中に関わる経営改革を完遂することになります。

記

1. 譲渡の理由

当社は、中期経営計画（2023-2025）において「事業収益力の強化」「収益基盤強化のための構造改革を実行」「事業管理体制の強化」の3つの方針を掲げており、事業収益力の強化として事業の選択と集中を進めております。各事業の位置づけを「強化事業」「収益堅守事業」「非重点事業」「方向転換事業」の4つに区分してその役割と期待を明確にしており、非重点事業は第三者資本の活用も視野に入れてベストオーナー視点であり方の検討を進めております。

非重点事業と位置づけた当社の MPM サービス（マーケティングサービスユニットの一部）は、欧州・アジアパシフィック・米国を中心にグローバル展開しておりますが、市場で求められる高付加価値サービスを提供しさらなる成長加速を実現させるために、第三者資本の活用の検討を進めておりました。そしてこのたび、MPM サービスを adm Group 社に譲渡することが最善の選択であると判断しました。

adm Group 社は、世界的に著名なブランドを顧客に持つグローバルマーケティングパートナーです。同社は直感的に使える技術や、複雑でグローバルなサプライチェーン管理の専門知識、地域の専門家ネットワークを有しており、顧客の販促活動に変革をもたらしています。調達、サプライチェーンなどマーケティング周辺のバリューチェーンの可視化や環境変化への対応、効率化などにより、顧客のマーケティング活動の効果を高めています。adm Group 社のこれらの強みは MPM サービスとの親和性も高く、今後の事業成長につなげていけるものと期待しています。本譲渡によって、adm Group 社はグローバル企業におけるマーケティングの支援体制を一層強化すること

になります。

※MPM:大手グローバル企業のマーケティング部門を対象としたサービスで、クライアント企業の拠点にスタッフを常駐させ、膨大な数の販促用印刷物の制作業務に携わりながら内容・工程・品質・納期などを一元管理し、投資対効果を最適化することで、クライアント企業の売上増や企業ブランド向上に貢献する

2. 譲渡のスキーム

当社は、MPM サービスを展開する Konica Minolta Marketing Services EMEA Limited (本社:英国 ロンドン)、Konica Minolta Marketing Services (Australia) Pty Limited (本社:オーストラリア シドニー)、Konica Minolta Marketing Services Inc. (本社:米国 ニュージャージー州) の3社の株式を直接ないしは間接保有しております。今後、本契約に基づき3社の全株式を、当社の100%子会社である Konica Minolta Marketing Services Holding 社に譲渡し、その後 Konica Minolta Marketing Services Holding 社の全株式を adm Group 社に譲渡いたします。

なお、本契約における譲渡対象は、Konica Minolta Marketing Services Holding 社傘下となる3社に加え、各社の子会社を含めた海外22社(計26社)で、これら資産の譲渡手続き等の条件を充足した後で、本株式譲渡を実行いたします。

3. 異動する子会社の概要

Konica Minolta Marketing Services Holding 社は、MPM サービスを提供する関連会社を統括・管理する純粋持ち株会社です。

(1)名称	Konica Minolta Marketing Services Holding Company Limited	
(2)所在地	26-28 Bedford Row, 4th & 5th Floor, London, England, WC1R 4HE	
(3)代表者の役職・氏名	Yves Christian ROGIVUE, Global Chief Executive Officer	
(4)事業内容	MPM サービス提供関連会社の統括・管理	
(5)資本金	1 英ポンド	
(6)設立年月日	2021 年 9 月 27 日	
(7)大株主及び持株比率	コニカミノルタ株式会社 100%	
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が 100%出資しております
	人的関係	記載すべき事項はありません
	取引関係	当社は当該会社の子会社との間で一定の取引を行っています

(注)

当社は2012年に、欧州販売会社 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH を通じて英国 Charterhouse PM Limited を買収し、2015年には Charterhouse PM Limited を通じて英国 Indicia Group Limited を買収するなどプロダクションプリント事業の競争力強化の一環として MPM サービスの拡大に注力してまいりました。

本契約の対象となる Konica Minolta Marketing Services EMEA Limited、Konica Minolta Marketing Services (Australia) Pty Limited、Konica Minolta Marketing Services Inc.の3社及びその傘下の子会社を含めた25社を合算した経営成績及び財務状態は次のとおりです。

決算期	2022年 3月期		2023年 3月期		2024年 3月期	
	百万 英ポンド	億円	百万 英ポンド	億円	百万 英ポンド	億円
純資産	13	26	17	33	15	28
総資産	130	246	134	254	142	268
売上高	160	301	152	287	163	308

4. 譲渡先の概要

(1)名称	adm Group Limited	
(2)所在地	16 St. John's Lane, Farringdon, London, England, EC1M 4BS	
(3)代表者の役職・氏名	Ed Colflesh, Group Chief Executive Officer	
(4)事業内容	世界 33 か国に拠点を持ちグローバル企業のブランディングやマーケティング活動を支援するグローバル マーケティングサービス事業	
(5)設立年	1992年	
(6)上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。
	人的関係	記載すべき事項はありません。
	取引関係	記載すべき事項はありません。
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はありません。

5. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式割合	コニカミノルタ株式会社 100%
(2)譲渡株式数	1株
(3)異動後の所有株式数	0株(0%)

譲渡価額につきましては、当事者間の守秘義務により開示を控えさせていただきます。

6. 日程

(1)株式譲渡決定日	2025年3月26日
(2)契約締結日	2025年3月26日
(3)譲渡実行日(予定)	2026年3月期上期

7. 今後の見通し

本株式譲渡契約の締結により約115億円の営業損失を2025年3月期第4四半期に計上する見込みですが、為替相場の変動等により最終的な本株式譲渡による損失は変動する可能性があります。本件は、当期連結業績予想(2025年2月6日公表分)には含まれておりませんが、本件以外

の事業譲渡損益などその他の変動要因を含めて、2025年3月期の当社連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

(注) 本資料における為替レートは、1英ポンド=191円を前提としております。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2025年2月6日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	売上高	事業貢献利益 (注1)	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当期連結業績予想 (2025年3月期) (注2)	1,134,000	42,000	△14,000	0
前期連結実績 (2024年3月期) 遡及修正前(注2)	1,159,999	26,019	26,091	4,521
前期連結実績 (2024年3月期) 遡及修正後(注2)	1,107,705	33,335	27,543	4,521

(注1) 売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標

(注2) Ambry Genetics Corporationの全株式譲渡契約締結に伴いプレジジョンメディシン事業を非継続事業に区分表示したことから、売上高、事業貢献利益、営業利益は継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また、前年連結実績については非継続事業の分類に伴う遡及修正前後の数値を記載しています。